

アフターサービスについて ご契約に関する情報提供とサービスは以下のとおりです。



ご照会などにつきましては、お電話で承ります。
第一フロンティア生命お客さまサービスセンター
フリーダイヤル
0120-876-126
 営業時間 9:00~17:00
 (土日、祝日、年末年始などの休日を除く)

サービス内容

- ①ご契約内容についての質問・お問合わせ
- ②基準価額のご照会
- ③給付金などの請求のお手続き
- ④目標値の変更など、ご契約内容の変更のお手続き



現在の積立利率、基準価額、「保険料円貨入金特約」、「保険料外貨入金特約」、「円貨支払特約」の
 為替レートなどは、第一フロンティア生命のホームページでもご覧いただけます。
第一フロンティア生命ホームページ <https://www.d-frontier-life.co.jp/>



ご契約内容・特別勘定の運用状況などについて下記の書類を郵送します。
 ●ご契約状況のお知らせ・特別勘定四半期運用レポート(年4回)
 *3月末、6月末、9月末、12月末の積立金額などのご契約状況・特別勘定の運用状況を翌月下旬以降に郵送します。
 ●目標値到達による「定額の円貨建終身保険への移行」のお知らせ
 *「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」を付加した方のみ、目標値到達時に郵送します。
 *移行後は「ご契約内容のお知らせ」を年2回郵送します。

ご検討、お申込みに際しては、「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをお読みください。 <しおり・約款用>
 「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」ではご契約についての重要事項、ぜひ知っていただきたい事項などについて
 説明しています。あわせてお読みいただき、大切に保管してください。
 ご加入商品の「ご契約のしおり・約款」については、右記のコードからご確認ください。

<しおり・約款用>



公的保険制度についてくわしく知りたい方へ

公的保険制度を理解したうえで、必要に応じた民間保険に加入することが重要です。金融庁ホームページにて
 民間保険と関係のある公的保険制度について紹介されており。くわしくは、右記のコードからご確認ください。

<公的保険制度>



この保険商品のご検討に際しては、必ず変額保険販売資格および外貨建保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。

契約締結における担当者の役割について

生命保険契約は、お客さまと第一フロンティア生命との間で締結される契約であり、お客さまからのお申込みをいただき、第一フロンティア生命が
 承諾したときに有効に成立します。募集代理店の担当者(生命保険募集人)は、契約締結の際の媒介をさせていただくことが役割であり、契約締結
 の代理権や告知の受領権はありません。担当者(生命保険募集人)の登録状況・権限などに関しまして確認をご要望の場合には照会先[第一フロンティア
 生命0120-876-126]までご連絡ください。

その他ご注意いただきたい事項について

- この商品は第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険商品です。この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金
 支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。なお、保険契約にご加入いただくか否かが募集代理店における他の
 取引に影響を及ぼすことはありません。
 - 募集代理店は、取扱商品の引受保険会社の支払能力を保証するものではありません。
 - お申込みの際は、内容を十分にお確かめのうえ、必ずご自身でお手続きください。ご契約成立後、第一フロンティア生命より「保険証券」を送付
 しますので、お申込内容に間違いがないか必ずご確認ください。
 - 法令上の規制により、お客さまの勤務先によってはお申し込みいただけない場合があります。
- *募集代理店では、複数の保険会社の商品を取り扱っている場合があります。くわしくは募集代理店にお問い合わせください。

[募集代理店]



[引受保険会社]



第一フロンティア生命保険株式会社
 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1
 日比谷フォートタワー
 第一フロンティア生命
 ホームページ <https://www.d-frontier-life.co.jp/>

お客さまサービスセンター
 フリーダイヤル **0120-876-126**
 営業時間 9:00~17:00(土日、祝日、年末年始などの休日を除く)

23年4月版

©B22F0374(2023.1.31) F2503-14 '23年3月作成 ラ

ラップライフ プラス

年金原資確定部分付変額個人年金保険 (通貨指定型)



- この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、
 元本割れすることがあります。
- 株価、債券価格、為替、解約時の市場金利の変動などによって、損失が生じるおそれがあります。

契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)兼商品パンフレット

「契約締結前交付書面」は、ご契約の内容などに関する重要な事項を「契約概要」と「注意喚起情報」に分類のうえ記載して
 います。ご契約前に必ずお読みいただき、内容を確認・了解のうえ、お申し込みください。
 なかでも、主な免責事由やご契約中の保険契約の解約・減額を前提とした新たな保険契約のお申込みの場合の注意事項
 など、お客さまにとって不利益な情報が記載された部分について、あらかじめご了解のうえ、お申し込みください。

[募集代理店]



[引受保険会社]



しくみと特徴

大切な資産だから、できればふやしたい。そして、まもりたい。

open
ふえたら早く確保したい！
という方はこちらをお開きください。

だから外貨建で最低保証したうえで、プラスαの運用がしたい。

ステップ1 ご契約時

通貨・最低保証を

- 米ドル建 → 100%保証
- 豪ドル建 → 100%保証
- 豪ドル建 → 110%保証

から選びます。

一時払保険料が
定額部分 変額部分
の2つの部分に分かれます。

*豪ドル建の場合、変額部分の割合は、
「100%保証」の方が高くなります。

▶P5-6

ステップ2 運用期間中

- **定額部分** は、ご契約に適用される積立利率で、確実にふやします。
- **変額部分** は、市場環境の変化に対応して、収益の獲得をめざします。

ステップ3 運用期間満了時

- **定額部分** のみで、一時払保険料(基本保険金額)を外貨建で最低保証します。
- ⚠ 円建での最低保証はありません。
- **変額部分** で、プラスαの運用成果が期待できます。

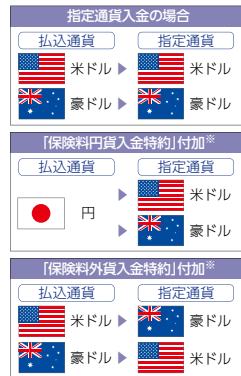
- 米ドル建 → 100%保証
- 豪ドル建 → 100%保証
- 豪ドル建 → 110%保証

商品パンフレット

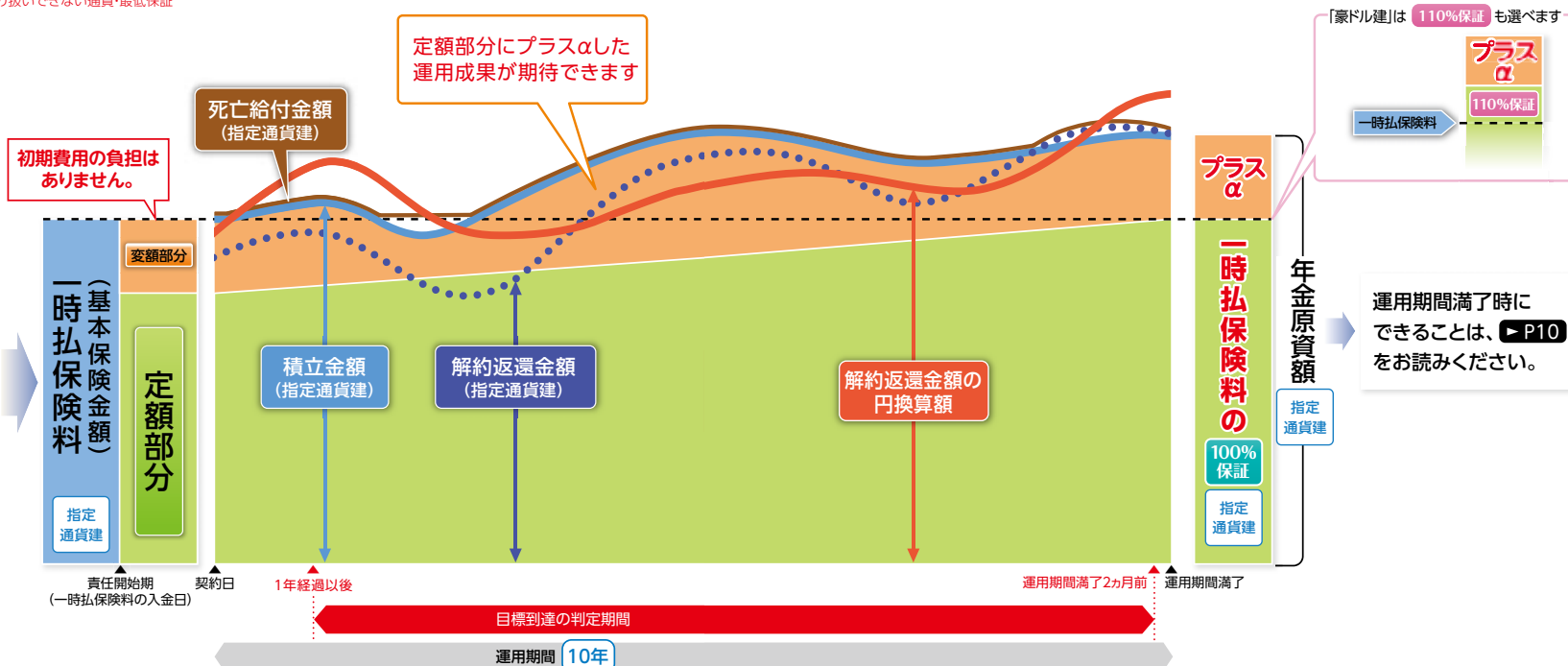
*ご契約時の金利情勢などによっては、お取り扱いできない通貨・最低保証(年金原資保証率)があります。

しくみ図

100%保証 を
選んだ場合のイメージ図



*適用する為替レートは、第一フロンティア生命所定のレートとなり、毎営業日、第一フロンティア生命のホームページに公表されます。



*上記しくみ図はイメージを表したもので、将来の死亡給付金額、積立金額および解約返還金額などを保証するものではありません。

⚠ この保険には、お客さまに負担していただく費用があります。また、株価、債券価格、為替、解約時の市場金利の変動などによって損失が生じるおそれがあります。▶P27~29

用語について	契約日	契約日は、第一フロンティア生命が一時払保険料のうち変額部分の基本保険金額に相当する額を特別勘定に繰り入れる日となります。第一フロンティア生命が「一時払保険料を受け取った日から起算して8日後となる日」または「保険契約のお申込みを承諾した日」のいずれか遅い日目に繰り入れます。
	変額部分	特別勘定で運用し、積立金額がその特別勘定の運用実績により増減する部分をいいます。
	定額部分	一般勘定で運用し、運用期間満了時の積立金額が、年金原資保証率に基づいてご契約の際に確定する部分をいいます。

しくみと特徴

大切な資産だから、できればふやしたい。そして、まもりたい。

ステップ1 ご契約時

通貨・最低保証を

- 100%保証 (米ドル)
- 100%保証 (英ポンド)
- 110%保証 (豪ドル)

から選びます。

一時払保険料が
定額部分と**変額部分**の2つの部分に分かれます。

*新ドル建の場合、変額部分の割合は、110%保証の方が高くなります。

ステップ2 運用期間中

- 定額部分**は、ご契約に適用される積立利率で、確実にふやします。
- 変額部分**は、市場環境の変化に対応して、収益の獲得をめざします。▶P5・6

ステップ3 目標値への到達時

目標値に到達した場合には、自動的に円貨で運用成果を確保します。

○「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」の付加が必要です。この特約は、運用期間満了日の2ヶ月前まで付加でき、目標値は到達判定日まで限り、変更できます。
○市場環境によっては目標値に到達しない場合があります。

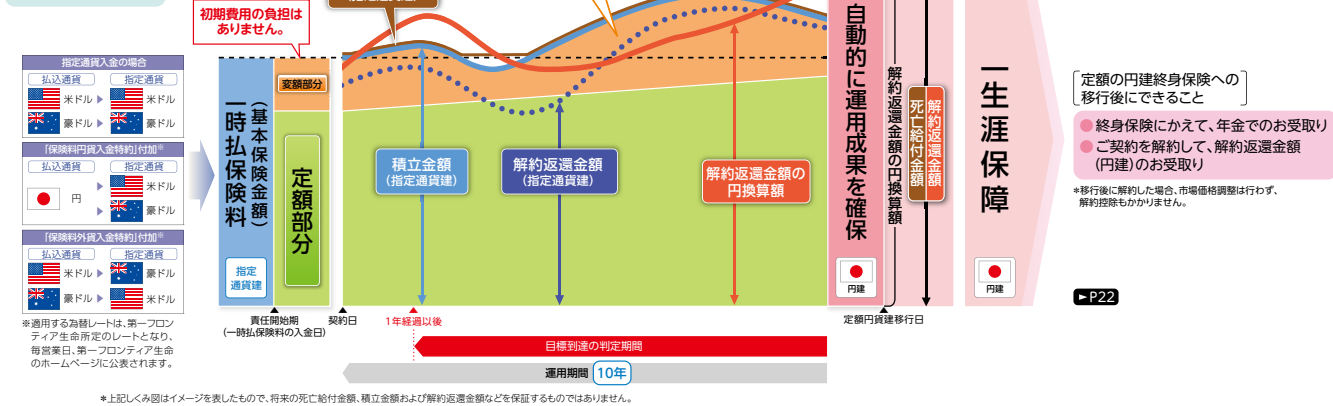
- ご契約時に円換算の目標値(105%または110～200%(10%きざみ))を指定
- 1年経過以後、第一フロンティア生命が目標到達状況を毎営業日判定します。
- 解約返還金額の円換算額が目標値に到達
 - 円貨払込金額 例 1,000万円 × 110% = 1,100万円
 - 目標金額

お知らせを郵送します。

▲解約返還金額については解約控除などもご確認ください。▶P23・P24・P25

*ご契約時の金利情勢などによっては、お取扱いできない通貨・最低保証(年金原資保証率)があります。

しくみ図
100%保証 を
選んだ場合のイメージ図



※適用する為替レートは、第一フロンティア生命所定のレートとなり、毎営業日、第一フロンティア生命のホームページに公表されます。

*上記しくみ図はイメージを表したもので、将来の死亡給付金額、積立金額および解約返還金額などを保証するものではありません。

この保険には、お客さまに負担していただく費用があります。また、株価、債券価格、為替、解約時の市場金利の変動などによって損失が生じるおそれがあります。▶P27～29

契約日	契約日は、第一フロンティア生命が一時払保険料のうち変額部分の基本保険金額に相当する額を特別勘定に振り入れる日となります。第一フロンティア生命が「一時払保険料を受け取った日から起算して8日後となる日」または「保険契約のお申込みを受理した日のいずれか遅い日に振り入れます。
変額部分	特別勘定で運用し、積立金額がその特別勘定の運用実績により増減する部分になります。
定額部分	一般勘定で運用し、運用期間満了時の積立金額が、年金原資保証率に基づいてご契約の時に確定する部分になります。
定額円貨建移行日	定額の円建終身保険に移行する日で、到達判定日(目標値に到達した日)の翌営業日となります。

定額部分と変額部分の運用のしくみ

定額部分

この部分のみで、運用期間満了時の年金原資は、外貨建てで一時払保険料(基本保険金額)を最低保証します

契約時に確定した積立利率で運用するので、運用期間満了時の積立金額が確定します。

＜積立利率について＞

- 適用される積立利率は、当社が一時払保険料を受け取った日における積立利率となります。
- 毎月1日と16日の月2回設定されます。
- 指定通貨ごとの指標金利を参考に、保険契約の締結・維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用を差し引いた利率となり、この保険では、定額部分に適用されます。

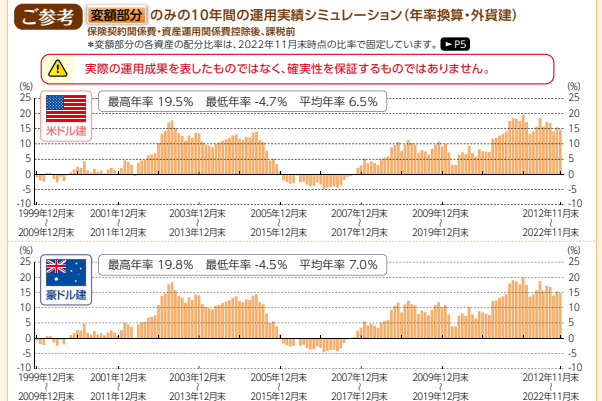
変額部分

特別勘定で運用し、定額部分にプラスαした運用成果が期待できます

- 実質的に日本を含む先進国・新興国の「株式」、日本を含む先進国・新興国の「債券」、日本を含む先進国の「不動産」、エネルギー・金属などの「商品」、様々な手法を活用して利益を追求する「ヘッジファンド」の5つの資産に投資を行います。
- 三井住友信託銀行からの助言に基づいて、資産配分を行います。
- レバレッジ取引*を利用して、積極的に収益の獲得をめざします。▶P6

※少ない金額で効果的な運用を行ってみたいと思います。

株式	債券	不動産	商品	ヘッジファンド
日本を含む先進国・新興国の株式からの収益	日本を含む先進国・新興国の債券からの収益	日本を含む先進国・新興国の不動産・リートからの収益	エネルギー・金属などの収益	様々な手法を活用して利益を追求するファンドからの収益



このシミュレーションをみると、定額部分にプラスαして必ずしも期待がもてません。

- 変額部分のみのシミュレーション(外貨建)であり、この機会全体の運用実績ではありません。
- 将来の運用成果によっては、10年間の運用実績がマイナスとなり、変額部分が減る可能性があります。
- あくまでも仮定の数値に過ぎず、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 資産運用関係費から消費税について、最新データである2022年11月末時点の税率(一律10%)で計算しています。

アセット・マネジメント

変額部分の運用のしくみ

しくみ図(イメージ)



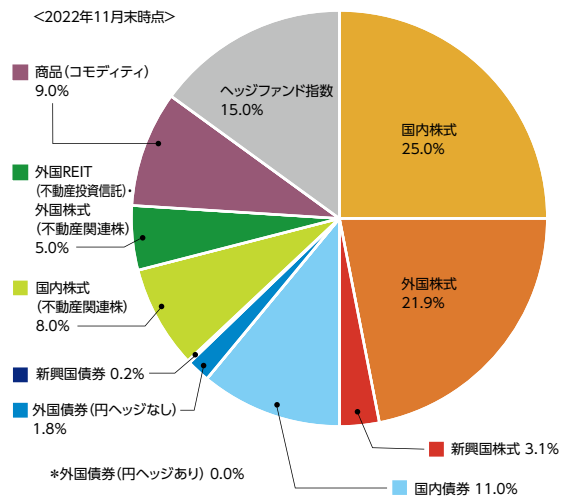
“そだてる” 内外債券や株式等への長期分散投資によって、世界経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

“まもる” 市場の下落局面での損失抑制や収益獲得の工夫により、短期的な市場の下振れリスクによる資産価値の減少を抑制します。

“みなおす” 市場環境の変化に対応して資産配分や組み入れ資産を見直すことで、適切なポートフォリオを構築します。

POINT 1 ふやす期待のもてる資産配分で収益の獲得をめざします

三井住友信託銀行からの助言に基づいて、資産配分が決定されます。



⚠️ 上記はあくまで2022年11月末時点の配分比率であり、将来変更されます。

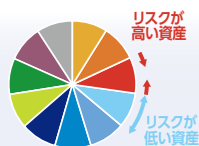
POINT 2 市場環境の変化に対応して、資産配分を見直します

三井住友信託銀行からの助言に基づいて、資産配分を見直します。

<イメージ>

資産配分比率の決定・見直し

下落が予想される場合
リスクが高い資産の配分比率を減らし、リスクが低い資産の配分比率をふやします。



リバランス

当初の配分からずれた場合
配分比率を戻します。



投資対象ファンドの見直し

より魅力的な投資対象が出てきた場合
投資対象を入れ替えます。



⚠️ ○リバランスや資産配分の見直しは、定期的に
○上記イメージは資産配分の見直しの概略であるいは保証するものではありません。

行うほか、市場環境の変化に応じて適宜行います。示したもので、実際の資産配分の見直しを示唆

POINT 3 少ない金額で効果的な運用を行うしくみにより、積極的に収益の獲得をめざします(この取引をレバレッジ取引といいます)

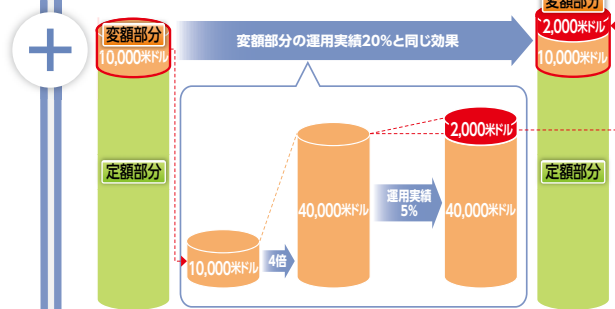
「レバレッジ」とは、「てこ」という意味です。「てこ」の作用になぞらえて、少額の資金で何倍かのリターンが期待できる効果をレバレッジ効果といいます。



収益および損失を最大で約4倍にする運用をします。
※約4倍を上限として毎日見直します。

<イメージ>

レバレッジ4倍、運用実績5%と仮定



*諸費用や税金は考慮していません。

⚠️ このしくみにより、基準価額は大きな価格変動をともないます。よって、大きな収益を得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあります。変額部分がゼロになる可能性はありますが、それ以上マイナスになることはなく、定額部分に影響を与えることはありません。

	米ドル建	豪ドル建
特別勘定の名称	グローバル分散型SMTB(米ドル)	グローバル分散型SMTB(豪ドル)
主な投資対象となる投資信託	ラップ戦略VAファンドII(適格機関投資家専用) 投資対象円建債券への投資を通じて「SMTBラップ戦略指数II(円ベース)」に概ね連動する投資成果をめざします。	ラップ戦略VAファンド(適格機関投資家専用) 投資対象円建債券への投資を通じて「SMTBラップ戦略指数(円ベース)」に概ね連動する投資成果をめざします。
資産運用関係費	信託報酬は、投資対象となる投資信託の純資産総額に対して、 年率0.11%(税込) の1/365を毎日控除します。	
運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は三井住友トラスト・グループの資産運用会社です。わが国有効の機関投資家である三井住友信託銀行を中核とする三井住友トラスト・グループの高度な運用ノウハウや機能、ネットワークを最大限に活用し、「コア投資戦略ファンド(安定型/成長型)(愛称:コアラップ(安定型/成長型))」などの投資信託に代表される、質の高い運用をご提供しています。	

100%保証 運用のシミュレーション

前提条件	積立利率	2022年11月末の指定通貨ごとの金利水準に基づき設定
	費用	保険契約関係費・資産運用関係費控除後、受取時の課税前
	一時払保険料の定額部分と変額部分の割合	積立利率を上記で固定しているため、通貨ごとの全ケースで割合は同じです。
	変額部分の各資産の配分比率	2022年11月末時点の比率で固定しています。【P5】
	為替レート	毎日のSPOTレート(Bloombergデータをもとに第一フロンティア生命が作成)を使用しています。
	目標値到達判定期間	契約日の1年経過以後から運用期間満了の2ヵ月前まで毎営業日判定しています。
	その他	定額部分の積立金額に適用される市場価格調整を考慮しています。

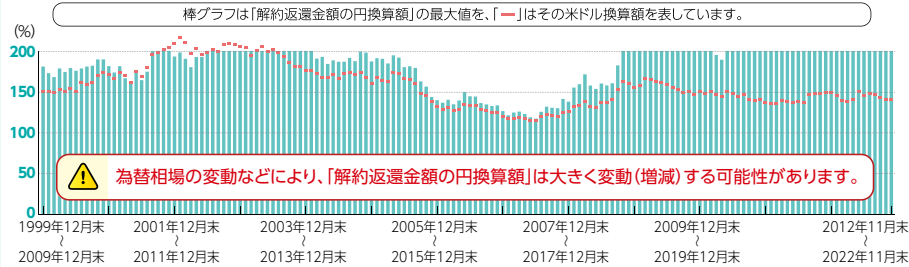
米ドル建

(積立利率 2.48% 定額部分 78.3% 変額部分 21.7%)

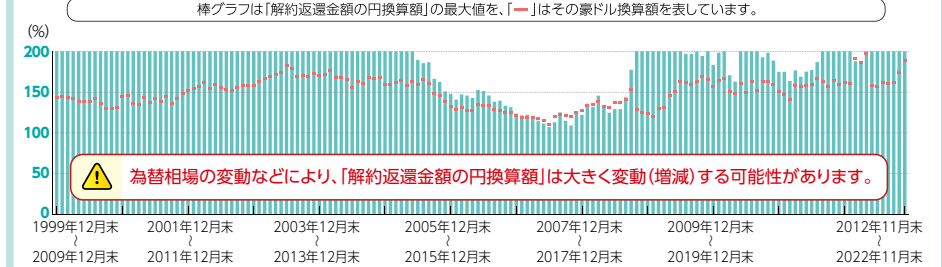
豪ドル建

(積立利率 2.44% 定額部分 78.6% 変額部分 21.4%)

参考1 判定期間中の解約返還金額の最大値シミュレーション (1999年12月末～



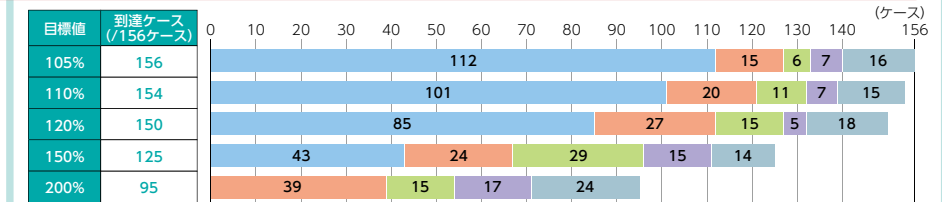
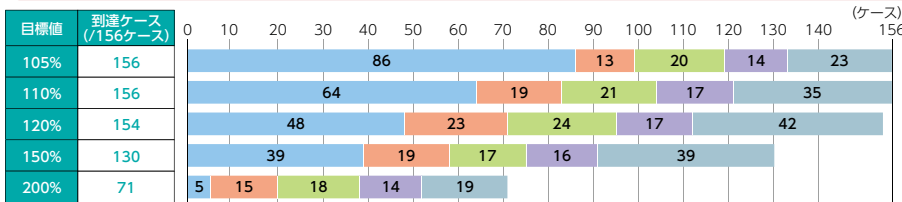
2012年11月末に運用を開始したと仮定した156ケース



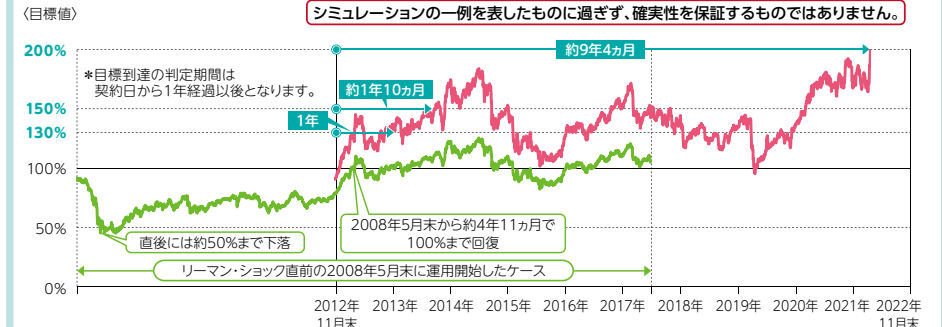
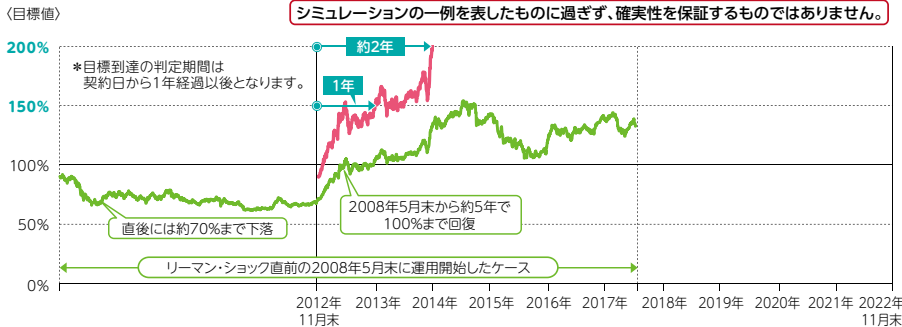
目標値に到達したケース数および目標到達までの経過年数

■ 1年以上2年未満 ■ 2年以上 3年未満 ■ 3年以上4年未満 ■ 4年以上5年未満 ■ 5年以上

⚠️ 目標値に到達したケース数および経過年数は、実際の運用成果を表したものではありません、確実性を保証するものではありません。



参考2 「解約返還金額の円換算額」と目標値到達期間のシミュレーション 2012年 11月末～ 2022年11月末の1ケース



⚠️ 〇上記シミュレーションは、あくまでも仮定の数値に過ぎず、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 〇資産運用関係費にかかる消費税について、最新データである2022年11月末時点の税率(一律10%)で計算しています。

110%保証

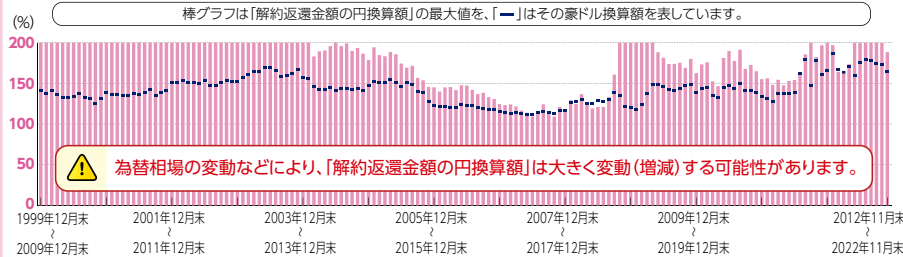
運用のシミュレーション

前提条件	積立利率	2022年11月末の指定通貨の金利水準に基づき設定
	費用	保険契約関係費・資産運用関係費控除後、受取時の課税前
	一時払保険料の定額部分と変額部分の割合	積立利率を上記で固定しているため、全ケースで割合は同じです。
	変額部分の各資産の配分比率	2022年11月末時点の比率で固定しています。▶P5
	為替レート	毎日のSPOTレート(Bloombergデータをもとに第一フロンティア生命が作成)を使用しています。
	目標値到達判定期間	契約日の1年経過以後から運用期間満了の2ヵ月前まで毎営業日判定しています。
その他	定額部分の積立金額に適用される市場価格調整を考慮しています。	

豪ドル建

(積立利率2.44% 定額部分 86.5% 変額部分 13.5%)

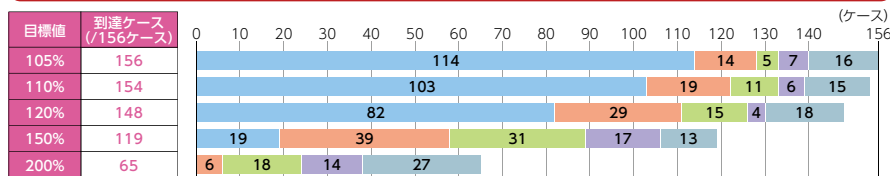
参考1 判定期間中の解約返還金額の最大値シミュレーション
(1999年12月末～2012年11月末に運用を開始したと仮定した156ケース)



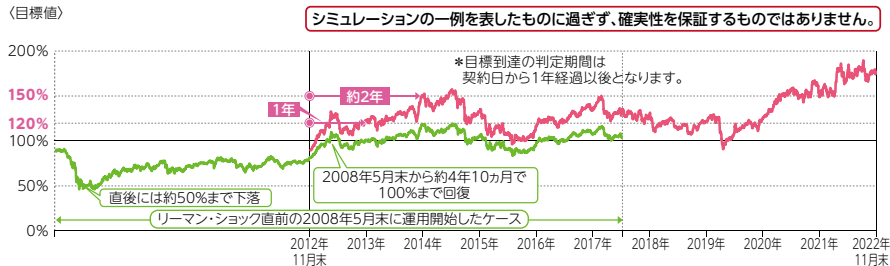
目標値に到達したケース数および目標到達までの経過年数

1年以上2年未満 2年以上3年未満 3年以上4年未満 4年以上5年未満 5年以上

目標値に到達したケース数および経過年数は、実際の運用成果を表したものではありません。



参考2 「解約返還金額の円換算額」と目標値到達期間のシミュレーション
(2012年11月末～2022年11月末の1ケース)

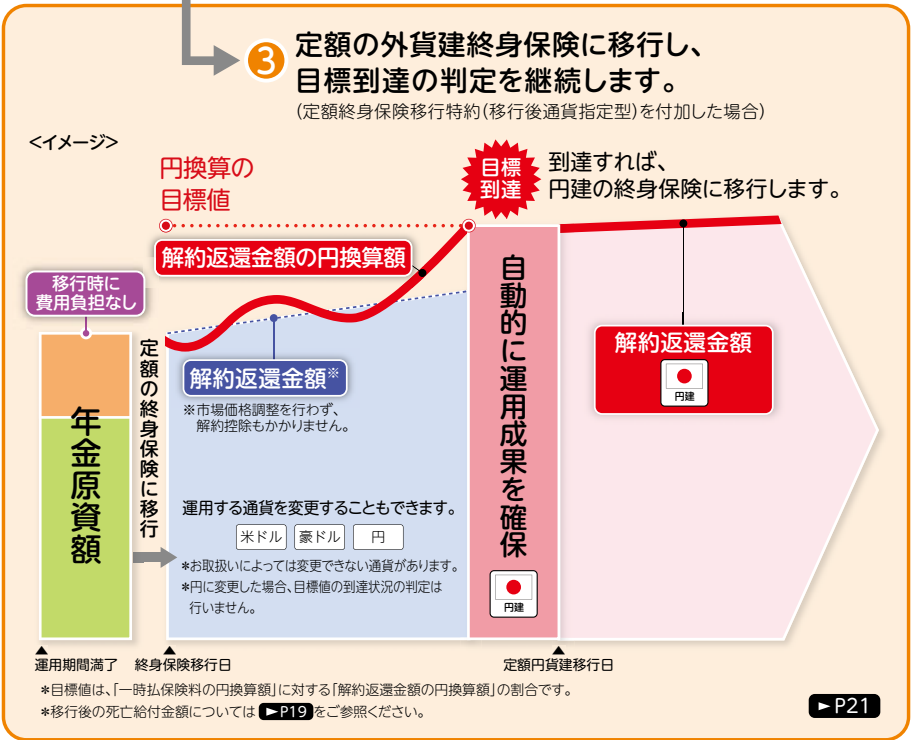
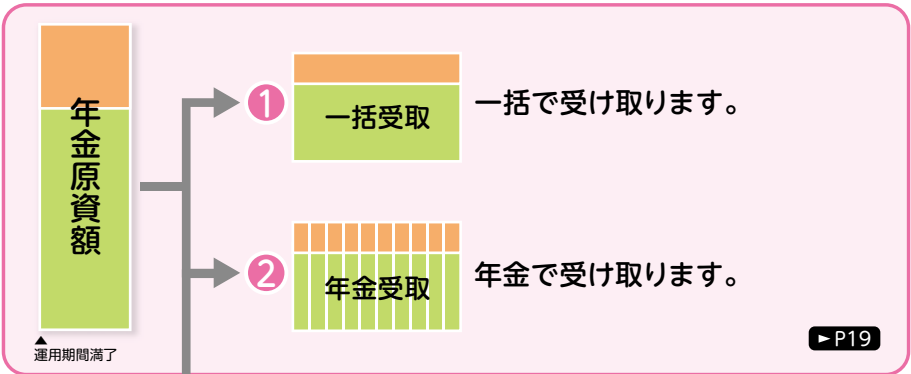


○上記シミュレーションは、あくまでも仮定の数値に過ぎず、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。○資産運用関係費にかかる消費税について、最新データである2022年11月末時点の税率(一律10%)で計算しています。

目標値に到達しなくても、運用期間満了時には
年金原資額をもとに、つぎの①・②・③のいずれかを選べます。



【ご留意事項】①・③は、ご契約時には選択できません。運用期間満了時の2ヵ月前を目処に届くお知らせによりお選びいただけます。なお、下記のお取扱いは、運用期間満了時までにお手続きください。



*①・②・③のほかに、運用期間満了時に、年金支払開始日を繰り延べることも選べます。▶P26

商品パンフレット

当商品のご留意いただきたい事項

ご負担いただく諸費用について

諸費用について、くわしくは ▶P27~29 をご参照ください。

	名称	概要	変額部分	定額部分
契約時	初期費用	ご契約の締結に必要な費用	負担はありません	
	為替手数料を含んだ為替レート	保険料を円貨で払い込む場合	TTM + 0.5円(50銭)	
		保険料を指定通貨と異なる外貨で払い込む場合	(払込通貨のTTM - 0.25円(25銭)) ÷ (指定通貨のTTM + 0.25円(25銭))	
運用期間中	保険契約関係費	死亡給付金の最低保証やご契約の締結・維持などに必要な費用	特別勘定の資産総額に対して年率1.85%	直接の負担はありません
	資産運用関係費	運用にかかわる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬など	信託報酬は投資信託の純資産総額に対して年率0.11%(税込)	
運用期間中の解約時または目標値到達時	解約控除	ご契約の解約などに必要な費用	基本保険金額に対して6.5%~0.7% (経過年数による) (注)解約控除率は下表参照	
	市場価格調整	市場金利の変動に応じた価値変動の反映	—	市場価格調整
年金受取期間中	年金管理費	年金支払管理に必要な費用	受取年金額に対して0.4% (円貨で年金を受け取る場合は最大0.35%)	
受取時	為替手数料	年金などを円貨で受け取る場合の費用	TTM - 0.5円(50銭)	

解約控除率

経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満
解約控除率	6.5%	5.9%	5.2%	4.6%	3.9%	3.3%	2.6%	2.0%	1.3%	0.7%

* TTM(対顧客電信売買相場値)は、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

■解約返還金額は、つぎの算式により計算されます。

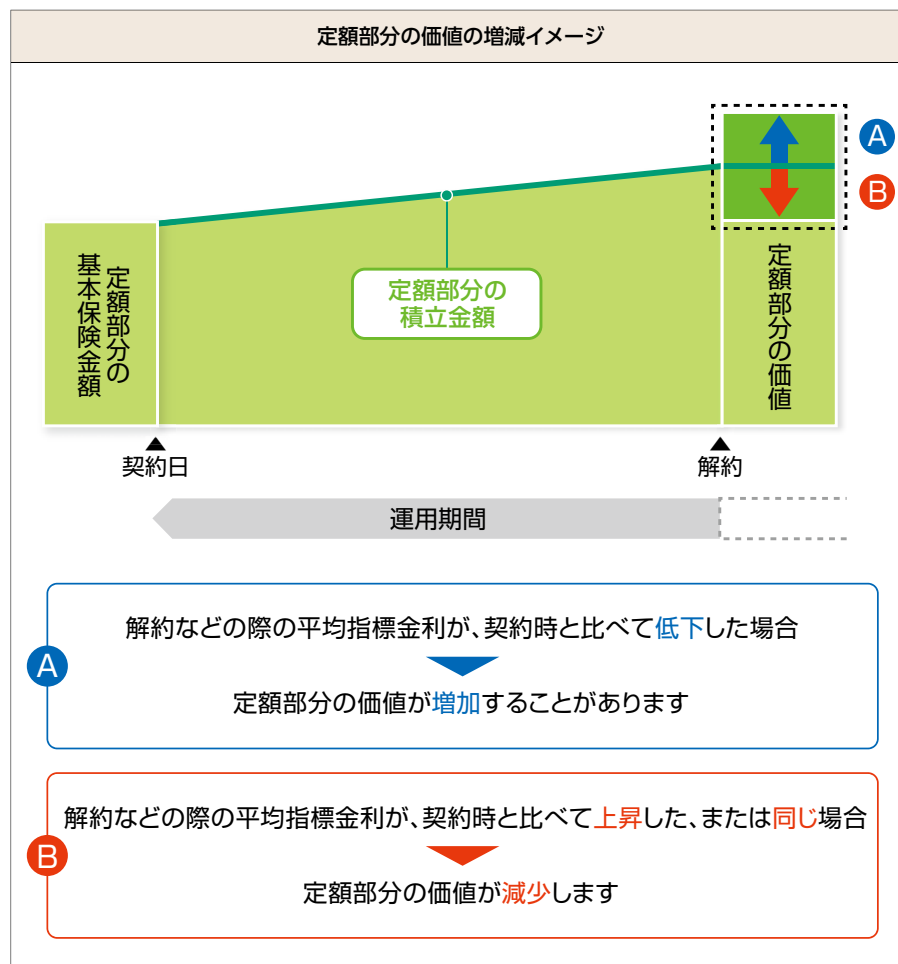
$$\text{解約返還金額} = \left[\text{定額部分の積立金額} \times (1 - \text{市場価格調整率}) \right] + \text{変額部分の積立金額} - \left[\frac{\text{この保険の基本保険金額} \times \text{解約控除率}}{\text{解約控除の額}} \right]$$

■解約時などに定額部分にかかる市場価格調整について

市場価格調整とは、市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返還金額に反映させるための手法です。くわしくは ▶P23・24 をご参照ください。

*「市場金利」の水準に基づいて、解約返還金額の計算に適用する「平均指標金利」が算出されます。

$$\text{市場価格調整率} = 1 - \left[\frac{1 + \text{適用されている積立利率の算出時の平均指標金利}}{1 + \text{解約返還金計算日の平均指標金利} + 0.10\%} \right] \frac{\text{残存月数}}{12}$$



当商品のご留意いただきたい事項

主な投資リスクについて

投資リスクについて、▶P29 をご参照ください。

タイミング	何に対して	①※1 株価等 変動リスク	② 金利 変動リスク	③ 為替 変動リスク	④ 信用 リスク	⑤ 流動性 リスク	⑥ カントリー リスク
運用 期間中	変額 部分 ※2	国内債券	●		●	●	●
		国内株式	●			●	●
		外国債券		●	●	●	●
		外国株式	●		●	●	●
		オルタナティブ	●	●	●	●	●
解約時	変額部分※2+定額部分	●	●	●	●	●	●
	定額部分		●	●			
死亡時	死亡給付金額			●			

※1 「株価等変動リスク」には、「リートの価格変動リスク」「商品市況リスク」を含みます。

※2 変額部分には、この他にも投資リスクがあります。くわしくは「特別勘定のしおり」をお読みください。

① 株価等変動リスク



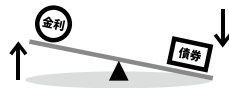
株式等の価格変動により、資産価値が減少することがあります。

④ 信用リスク



株式や債券などの発行者の経営・財務状況の悪化にともなう外部評価の変化などにより、資産価値が減少することがあります。

② 金利変動リスク



公社債などの価格は、一般的に金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇しますので、金利の変動により、資産価値が減少することがあります。

⑤ 流動性リスク



流動性の低い市場は、流動性の高い市場よりも大きな価格変動となる傾向があります。これにより、資産価値が減少することがあります。

③ 為替変動リスク



外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。

⑥ カントリーリスク



投資対象国における政治不安や社会不安、あるいは外交関係の悪化などの要因により、資産価値が減少することがあります。

■解約返還金額は、つぎの算式により計算されます。

$$\text{解約返還金額} = \left[\text{定額部分の積立金額} \times (1 - \text{市場価格調整率}) \right] + \text{変額部分の積立金額} - \left[\frac{\text{この保険の基本保険金額}}{\text{解約控除率}} \times \text{解約控除率} \right]$$

解約返還金額の例

指定通貨：米ドル、年金原資保証率：100%、適用されている積立利率：1.0%、平均指標金利：1.0%、

基本保険金額：100,000米ドル

●特別勘定(変額部分)の運用実績が年率10.0%のとき

経過年数	積立金額 (米ドル)	解約返還金額(米ドル)		
		平均指標金利の変動幅		
		0.5%上昇	同水準(1.0%)	0.5%低下
1年	101,846	90,595	94,534	98,673
3年	105,856	96,865	100,012	103,285
5年	110,360	103,681	105,990	108,368

●特別勘定(変額部分)の運用実績が年率0.0%のとき

経過年数	積立金額 (米ドル)	解約返還金額(米ドル)		
		平均指標金利の変動幅		
		0.5%上昇	同水準(1.0%)	0.5%低下
1年	100,906	89,655	93,594	97,733
3年	102,745	93,754	96,900	100,174
5年	104,621	97,942	100,251	102,629

●特別勘定(変額部分)の運用実績が年率-10.0%のとき

経過年数	積立金額 (米ドル)	解約返還金額(米ドル)		
		平均指標金利の変動幅		
		0.5%上昇	同水準(1.0%)	0.5%低下
1年	99,966	88,715	92,654	96,793
3年	100,197	91,206	94,353	97,627
5年	100,772	94,093	96,402	98,780

*特別勘定の運用実績が一定のまま推移したと仮定して計算したものであり、将来のお支払いをお約束するものではありません。

*「平均指標金利の変動幅」とは、「解約返還金計算日の平均指標金利」と「適用されている積立利率の算出時の平均指標金利」との差のことをいいます。

*「特別勘定の運用実績」は、保険契約関係費と資産運用関係費を控除した後の数値(年率)を表示しています。

*例示の平均指標金利の変動幅および特別勘定(変額部分)の運用実績は、上限または下限を示すものではありません。

*積立金額および解約返還金額は、年単位の契約応当日の前日末の金額を例示しています。また、解約返還金額は、解約控除(この保険の基本保険金額×経過年数に応じた解約控除率)を差し引いて計算しています。

*上表に記載の積立金額および解約返還金額の数値は、1米ドル未満切捨てにより表示しています。

- この「契約概要」は、ご契約の内容などに関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項を記載しています。ご契約前に必ずお読みいただき、内容を確認・了解のうえ、お申し込みください。
- 「契約概要」に記載のお支払事由やお支払いに際しての制限事項は、概要や代表事例を示しています。その詳細ならびに主な保険用語の説明などについては「ご契約のしおり・約款」に記載しておりますのでお読みください。

- この保険の正式名称は、「年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)」です。
- この冊子では、わかりやすさの観点から「ご契約のしおり・約款」上の用語をつぎのとおり表記しています。

「ご契約のしおり・約款」に記載の名称	この冊子での表記
定率部分	定額部分
運用実績連動部分	変額部分

1 引受保険会社の商号と住所などについて

- 商号 第一フロンティア生命保険株式会社
- 住所 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日比谷フォートタワー
- 電話 0120-876-126
- ホームページ <https://www.d-frontier-life.co.jp/>

2 この保険の特徴について

- この保険は、一時払保険料を定額部分と変額部分に分けて運用し、年金支払開始日に年金額を定めるしくみの保険料一時払方式の外貨建の変額年金保険です。
- 基本保険金額に年金原資保証率*を乗じた金額が、年金原資額として定額部分のみで最低保証され、変額部分で更なる運用成果の上乗せをめざします。積立金額は、定額部分の積立金額および変額部分の積立金額の合計額となります。
 - (1)定額部分について
 - 第一フロンティア生命が一時払保険料を受け取った日における積立利率を適用し、運用期間満了時の積立金額が、年金原資保証率*に基づいてご契約の際に確定する部分をいいます。
 - ※「基本保険金額」に対する「年金支払開始日の前日における定額部分の積立金額」の割合で、この保険では、指定通貨が米ドルの場合は100%、豪ドルの場合は100%または110%となります。
 - (2)変額部分について
 - 特別勘定で運用し、積立金額がその特別勘定の運用実績により増減する部分をいいます。

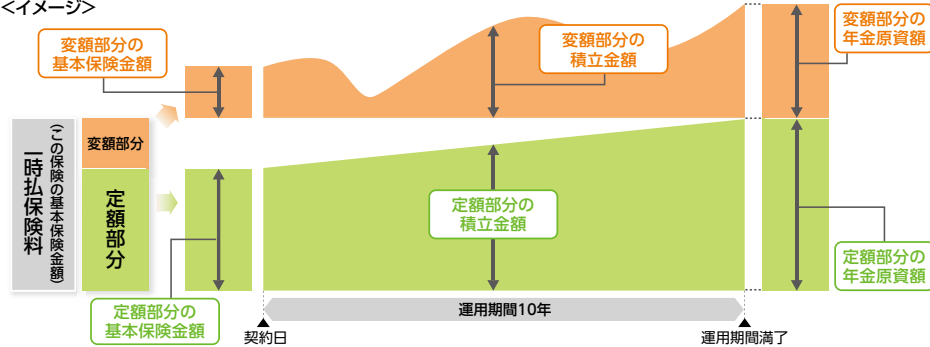
- 外貨建の年金原資額や死亡給付金額が、外貨建の一時払保険料相当額を下回ることはありません。
- 年金受取期間は、3年、5年および10年から選択できます。また、年金でのお受取りにかえて一括でのお受取りも選択できます。
- 「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」の付加により、「一時払保険料の円換算額」に対する「解約返還金額の円換算額」の割合が目標値に到達した場合、自動的に円貨で運用成果を確保して定額の円建終身保険に移行します。
- 商品のしくみ図(イメージ)については ▶ P1・2 をご参照ください。

3 この保険の費用・リスクについて

- この保険には、お客さまに負担していただく費用があります。また、株価、債券価格、為替、解約時の市場金利の変動などによって損失が生じるおそれがあります。▶ P27~29

4 定額部分と変額部分の2つの部分に分けた運用について

<イメージ>



(1) 定額部分

- 定額部分の基本保険金額とは、一時払保険料のうち定額部分に充当する金額のことをいい、定額部分の年金原資額（基本保険金額に年金原資保証率[※]を乗じた額）を確定するためご契約の際に必要な金額を、適用される積立利率を用いて計算します。
[※]指定通貨が米ドルの場合は100%、豪ドルの場合は100%または110%となります。

$$\text{定額部分の基本保険金額} = \text{この保険の基本保険金額} \times \left[\frac{\text{定額部分の割合} \times \text{年金原資保証率}(100\% \text{または} 110\%)}{(1 + \text{適用される積立利率})^{10}} \right]$$

- *定額部分の基本保険金額の単位は1米セントまたは1豪セントとし、端数については小数第1位を切り上げます。
- *定額部分の割合の単位は0.1%とし、端数については小数第2位を切り上げます。

- 定額部分の積立金額とは、定額部分の基本保険金額と同額をもとに、ご契約に適用される積立利率および契約日からの経過年月日数に基づき計算する金額のことをいいます。

(2) 変額部分

- 変額部分の基本保険金額とは、一時払保険料のうち変額部分に充当する金額のことをいい、この保険の基本保険金額から定額部分の基本保険金額を差し引いて計算します。

$$\text{変額部分の基本保険金額} = \text{この保険の基本保険金額} - \text{定額部分の基本保険金額}$$

- 変額部分の積立金額とは、変額部分の基本保険金額と同額を特別勘定で運用し、特別勘定資産の運用実績により定まる金額のことをいいます。

【ご参考】 定額部分および変額部分の基本保険金額の計算例

指定通貨：米ドル、一時払保険料（この保険の基本保険金額）：100,000米ドル、適用される積立利率：2.0%、年金原資保証率：100%の場合

$$\begin{aligned} \text{定額部分の基本保険金額} &= \text{この保険の基本保険金額} \times \left[\frac{\text{年金原資保証率}}{(1 + \text{適用される積立利率})^{10}} \right] \\ &= 100,000 \text{米ドル} \times \frac{100\%}{(1 + 2.0\%)^{10}} \\ &= 100,000 \text{米ドル} \times 82.1\% (\text{小数第2位を切り上げ}) \\ &= \mathbf{82,100 \text{米ドル}} \end{aligned}$$

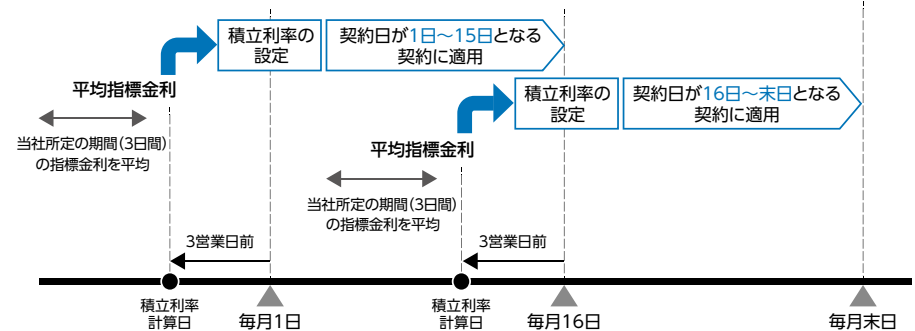
$$\begin{aligned} \text{変額部分の基本保険金額} &= \text{この保険の基本保険金額} - \text{定額部分の基本保険金額} \\ &= 100,000 \text{米ドル} - \mathbf{82,100 \text{米ドル}} \\ &= \mathbf{17,900 \text{米ドル}} \end{aligned}$$

5 積立利率について

- 積立利率とは、定額部分の積立金に適用される利率のことで、毎月2回（1日と16日）設定されます。積立利率の算出にあたっては、指標金利を参考に当社が定めた率から、保険契約関係費率を差し引きます。なお、積立利率は一時払保険料全体に対する実質的な利回りとは異なります。

計算方法	積立利率 = [平均指標金利 + 調整率] - 保険契約関係費率
指標金利 (下段の表も ご参照ください)	指定通貨ごとに、所定のインデックス利回りなどをもとに算出します。 「平均指標金利」とは、積立利率計算日（積立利率が設定される、毎月1日と16日の直前3営業日前）に算出される、当社所定の期間（3日間）の指標金利の平均値です。
調整率	市場金利の変動幅などを考慮して、指定通貨ごとに上限および下限を定めています。 【米ドル】-1.5% ~ +0.5% 【豪ドル】-1.0% ~ +1.0%
保険契約関係費率	ご契約の締結・維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用の率

<積立利率の設定と適用イメージ>



<指標金利>


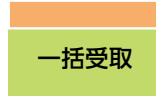
指定通貨	運用期間	指標金利
米ドル	10年	加重平均インデックス利回り(対象年限10年)
豪ドル	10年	豪ドル10年金利スワップレート(固定受け、変動払い(BBSW))

- *加重平均インデックス利回りは、公債インデックスと社債インデックスの利回りを1:9の割合で加重平均したものです。
- *使用する金利スワップレートは、将来変更とすることがあります。

6 保障内容について

年金

年金支払開始日以後、年金支払日に被保険者が生存しているときに年金をお支払いします。

年金の種類		年金受取開始年齢※
確定年金	 <p>年金受取期間は、3年、5年および10年から選択できます。 年金受取期間中に被保険者が死亡された場合、残りの年金受取期間の未払年金現価をお支払いします。 この場合、未払年金現価のお受取りにかえて、年金を継続して受け取ることもできます。</p>	10歳～90歳
一括受取 (年金原資額の一括支払)	 <p>年金原資額を一括受取することができます。 *ご契約時には選択できません。 年金支払開始日前にご案内する書面にて選択することができます。</p>	

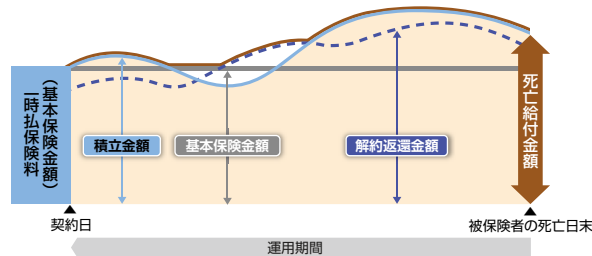
※年金支払開始日における被保険者の満年齢です。

- *年金額は、年金原資額をもとに、年金支払開始日における基礎率など(予定利率など)に基づいて算出されますので、年金支払開始日まで確定しません。
- *年金原資額、年金受取期間、年金支払開始日の市場環境などの状況によっては、年金額が3,000米ドル、3,000豪ドル、円貨の場合は30万円に満たない場合があります。
その場合、保険契約は年金支払開始日の前日に保険期間が満了して消滅したものとし、年金原資額をご契約者にお支払いします(3年確定年金の場合を除く)。
- *年金支払開始日以後、年金受取人が死亡された場合には、あらかじめ指定した後継年金受取人が引き続き年金を受け取ることができます。後継年金受取人の指定がないときは、年金受取人の死亡時の法定相続人が後継年金受取人となります。

死亡給付金

被保険者が、年金支払開始日前に死亡された場合、被保険者が死亡した日末の基本保険金額、積立金額または解約返還金額のいずれか大きい金額を、死亡給付金として死亡給付金受取人にお支払いします。

<イメージ>



*上記のしくみ図は、定額部分および変動部分を分けずに記載しています。

- 年金支払開始日を繰り延べ、被保険者が繰延べ期間中に死亡された場合、被保険者が死亡した日における繰延べ後積立金額を、死亡給付金として死亡給付金受取人にお支払いします。年金支払開始日の繰延べについて、くわしくは▶P26をご参照ください。
- 「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」または「定額終身保険移行特約(移行後通貨指定型)」を付加し、定額の終身保険に移行後は以下のとおりとなります。▶P21・22

保険期間	死亡給付金額
移行日から2年後の移行後保障増額日の前日まで	被保険者が死亡したときの責任準備金額(解約返還金額)
移行後保障増額日以後	被保険者が死亡したときの移行後基本保険金額

*移行後の死亡給付金額は、移行前の死亡給付金額を下回ることがあります。

年金などを外貨でお受け取りになる場合には、外貨で受領できる口座をお客さまに用意していただく必要があります。また、外貨でのお受け取りは円貨でのお受け取りに比べてお客さまの口座に着金するまでに時間がかかることがあります。

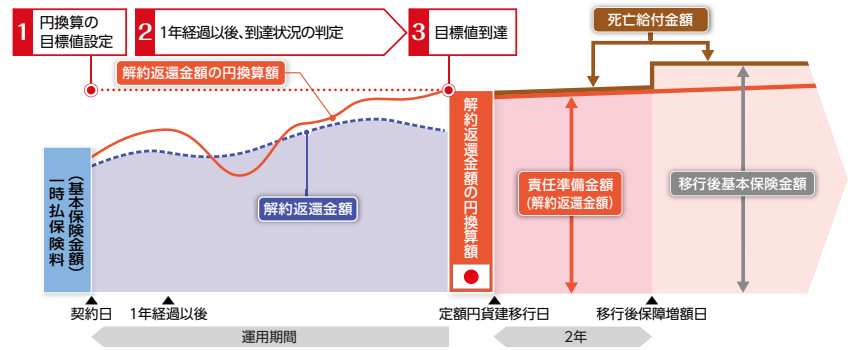
7 ご契約のお取扱いについて

基本保険金額 (一時払保険料 もしくは払込金額)	最低	<table border="1"> <tr> <td>指定通貨で入金する場合</td> <td>米ドル 10,000米ドル</td> <td>豪ドル 10,000豪ドル</td> </tr> <tr> <td>「保険料円貨入金特約」を付加する場合</td> <td colspan="2">円 100万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">「保険料外貨入金特約」を付加する場合</td> <td colspan="2">払込通貨:米ドル/指定通貨:豪ドル 10,000米ドル</td> </tr> <tr> <td colspan="2">払込通貨:豪ドル/指定通貨:米ドル 10,000豪ドル</td> </tr> </table> <p>*保険料の払込単位は、米ドル:1米ドル、豪ドル:1豪ドル、円:1万円です。</p>	指定通貨で入金する場合	米ドル 10,000米ドル	豪ドル 10,000豪ドル	「保険料円貨入金特約」を付加する場合	円 100万円		「保険料外貨入金特約」を付加する場合	払込通貨:米ドル/指定通貨:豪ドル 10,000米ドル		払込通貨:豪ドル/指定通貨:米ドル 10,000豪ドル	
	指定通貨で入金する場合	米ドル 10,000米ドル	豪ドル 10,000豪ドル										
「保険料円貨入金特約」を付加する場合	円 100万円												
「保険料外貨入金特約」を付加する場合	払込通貨:米ドル/指定通貨:豪ドル 10,000米ドル												
	払込通貨:豪ドル/指定通貨:米ドル 10,000豪ドル												
最高	<p>18億円相当額※</p> <p>※第一フロンティア生命が毎年6月に定める為替レートで円換算します。 *同一の被保険者について、他に第一フロンティア生命の変額個人年金保険に加入されている場合、基本保険金額は通算して18億円相当額を超えることはできません。</p>												
運用期間	10年												
契約年齢	0歳～80歳(契約日における被保険者の満年齢)												
年金受取開始年齢	10歳～90歳												
年金受取人	ご契約者または被保険者から指定												
死亡給付金受取人 後継年金受取人	被保険者の配偶者または3親等内の親族・6親等内の血族から指定 *後継年金受取人は1名のみで被保険者も指定できます。												
年金受取期間の変更	年金支払開始日前に限り、年金受取期間(回数)の変更を取り扱います。												
年金支払開始日の変更	年金支払開始日の繰延べを取り扱います。												
保険料の払込方法	一時払のみ取り扱います。												
解約	解約返還金をお受け取りいただけます。なお、解約された場合、以後の保障はなくなります。 *請求書類がお客さまサービスセンターに到着した日(書類に不備がある場合は、完備した日)を解約返還金計算日とし、その日末の積立金額を基準として解約返還金額を計算します。												
基本保険金額の変更	増額	取り扱いません。											
	減額	定額の終身保険に移行後のみ取り扱います。ただし、減額後の移行後基本保険金額が10,000米ドル・豪ドル、100万円以上あることが必要です。なお、残存部分は継続します。											
契約者貸付	取り扱いません。												

8 付加できる特約について (くわしくは「ご契約のしおり・約款」をお読みください)

<p>目標値到達時 定額円貨建 終身保険 移行特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> 運用期間満了日の2ヵ月前まで付加できます。 目標値に到達せずに運用期間が満了した場合でも、定額の円貨建終身保険に移行(「定額終身保険移行特約(移行後通貨指定型)」を付加)することで、目標到達の判定を継続します。 「一時払保険料の円換算額(判定基準金額)」に対する「解約返還金額の円換算額」の割合が目標値に到達した場合、定額の円建終身保険に移行します。 移行後の死亡給付金額については▶P19をご参照ください。
<p>定額終身保険 移行特約 (移行後 通貨指定型)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 運用期間満了時に付加でき、年金原資額をもとに定額の終身保険に移行できます。 契約日から起算して1年経過以後、運用期間満了日の2ヵ月前まで付加することもでき、この場合、特約申込日末の解約返還金額をもとに定額の終身保険に移行します。 移行後の指定通貨を変更することができますが、目標値を設定していた場合、以後の到達状況の判定は行いません(上記特約は消滅します)。 移行後の死亡給付金額については▶P19をご参照ください。 移行後の解約返還金額は責任準備金額と同額で、経過月数に応じて計算した金額となります(市場価格調整は行わず、解約控除もかかりません)。
<p>年金支払 移行特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> 上記2つの特約のいずれかを付加し、定額の終身保険に移行後、付加できます(被保険者の満年齢が90歳以下の場合に限ります)。 特約年金支払開始日の前日の解約返還金額を特約年金原資額として、年金でのお受取りに移行できます。 特約年金の種類は確定年金で、年金受取期間は3年、5年および10年から選択できます。
<p>保険料 円貨入金特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保険料を円貨でお払いのみいただけます。 指定通貨への換算に適用する為替レートは、円貨払込金額が第一フロンティア生命に着金した日の第一フロンティア生命所定の為替レートとなります。 *着金日について、第一フロンティア生命所定の金融機関が休業日の場合は、その金融機関の翌営業日となります。
<p>保険料 外貨入金特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保険料を指定通貨と異なる外貨でお払いのみいただけます。 指定通貨への換算に適用する為替レート(クロスレート)は、外貨払込金額が第一フロンティア生命に着金した日の第一フロンティア生命所定の為替レートとなります。 *着金日について、第一フロンティア生命所定の金融機関が休業日の場合は、その金融機関の翌営業日となります。
<p>円貨支払特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年金、死亡給付金、解約返還金などを円貨で受け取ることができます。 年金などのご請求の際に付加できます。 円貨への換算に適用する為替レートは、第一フロンティア生命所定の為替レートとなります。 円貨による年金受取の選択は、第1回の(特約)年金の請求の際に限ります。また、円貨による年金受取を開始された場合、以後、外貨で受け取ることはできません。年金原資額は、第一フロンティア生命所定の為替レートで円貨に換算し、その金額をもとに年金額を計算します。
<p>死亡給付金等の 年金払特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> 死亡給付金を一時金にかえて年金で受け取ることができます。 死亡給付金の支払事由の発生前に限り、付加できます。 特約年金の受取回数は、所定の回数(5回~40回の5回きざみ)から選択できます。
<p>保険契約者 代理特約 <small>フロンティアの ご家族安心サポート</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ご契約時およびご契約後に、被保険者の同意のうえ付加できます。 契約者が、認知症などにより手続きを行う意思表示が困難な場合に、あらかじめ指定した保険契約者代理人が、解約などの手続きを代理できます。 本特約には、保険契約者代理人が契約内容について照会できる「契約内容ご案内制度」が付帯されます。 保険契約者代理人に指定できる範囲、代理の対象となる手続きについての詳細は、「フロンティアのご家族安心サポートのご案内」および「ご契約のしおり・約款」でご確認ください。

■「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」を付加した場合のお取扱いについて、以下のとおりとなります。
<イメージ>



* 上記のしくみ図は、定額部分および変動部分を分けずに記載しています。
* 責任準備金は、将来の死亡給付金をお支払いするために、積み立てたものです。
* 下記に記載のTTM(対顧客電売相場中値)は、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

1 円換算の目標値設定

105%または110~200%(10%きざみ)で目標値を設定します。

払込通貨	円換算の目標金額
円 (「保険料円貨入金特約」を付加)	円貨払込金額 × 目標値
外貨(指定通貨)	一時払保険料の円換算額 × 目標値 = 一時払保険料(指定通貨建) × 判定基準為替レート * 1 (TTM+50銭)
指定通貨以外の外貨 (「保険料外貨入金特約」を付加)	外貨払込金額の円換算額 × 目標値 = 指定通貨以外の外貨払込金額 × 判定基準為替レート * 1 (TTM+50銭)

* 1 第一フロンティア生命に着金した日(第一フロンティア生命所定の金融機関が休業日の場合は、その金融機関の翌営業日)の為替レートです。
■ 「円換算の目標金額」が18億円相当額を超える設定、変更はできません。
* 市場環境によっては、目標値に到達しない場合があります。目標値については、市場環境をふまえ、ご指定ください。

2 到達状況の判定

解約返還金額の円換算額が、上記1「円換算の目標金額」に到達しているかを毎営業日、判定します。

	判定期間		解約返還金額の円換算額 × 目標値判定為替レート (TTM-50銭)
	契約当初	契約日から1年経過以後 * 2より運用期間満了日の2ヵ月前まで	
定額の円貨建終身保険に移行後		終身保険移行日から終身	

* 2 この特約を1年経過以後に付加した場合は、その付加日となります。
■ 目標到達までは、目標値を何度でも変更することができます。変更時はさらに250%、300%も指定できます。

3 目標値到達

運用成果を円貨で確定し、自動的に定額の円建終身保険に移行します。

- 目標値に到達した日(到達判定日)の翌々営業日(定額円貨建移行日)に、定額の円建終身保険に移行します。
- 移行後基本保険金額は、到達判定日末における解約返還金額の円換算額をもとに、定額円貨建移行日における基礎率など(予定利率、予定死亡率など)に基づいて算出します。
- 定額円貨建移行日以後の死亡給付金額については▶P19をご参照ください。
- 移行後に解約・減額した場合は、解約返還金額は責任準備金額と同額で、経過月数に応じて計算した金額となります(市場価格調整は行わず、解約控除もかかりません)。

契約概要

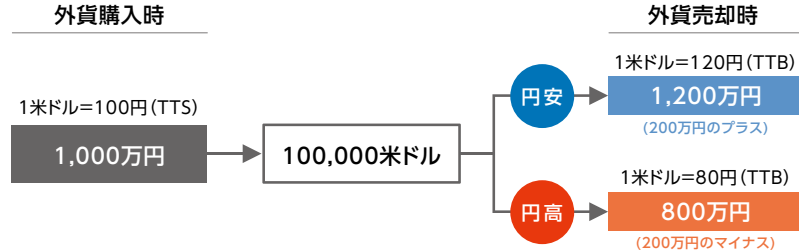
9 配当金について

■この保険は無配当保険ですので、配当金はありません。

10 為替リスクについて

■くわしくは▶P29をご参照ください。

為替の影響の例(米ドルの場合)



- TTS(対顧客電信売相場)…お客さまが円貨を外貨に替えるときに適用される一般的な為替レートです。
- TTB(対顧客電信買相場)…お客さまが外貨を円貨に替えるときに適用される一般的な為替レートです。
- *為替相場に変動がない場合(TTMが同値の場合)でも、TTS・TTBには差があるため、外貨売却時のお受取額が外貨購入時の円貨額を下回ります。
- *TTM(対顧客電信売買相場)…TTS(対顧客電信売相場)とTTB(対顧客電信買相場)の中間の値です。

11 解約返還金額について (解約する場合や、目標値に到達して定額の円建終身保険に移行する場合など)

■解約返還金額は、つぎの算式により計算されます。

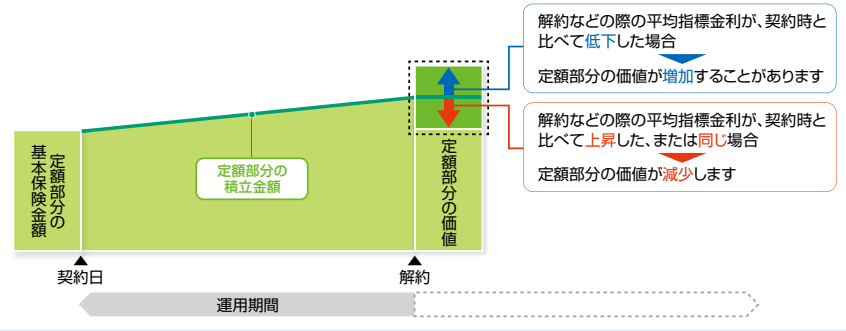
$$\text{解約返還金額} = \left[\text{定額部分の積立金額} \times (1 - \text{市場価格調整率}) \right] + \text{変額部分の積立金額} - \text{解約控除の額}$$

市場価格調整(定額部分の積立金額に適用されます)

■市場価格調整とは、市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返還金額に反映させるための手法のことをいいます。この手法により、解約の際の平均指標金利に応じて定額部分の価値が変動し、解約返還金額が増減します。

*「市場金利」の水準に基づいて、解約返還金額の計算に適用する「平均指標金利」が算出されます。

定額部分の価値の増減イメージ



■市場価格調整率は、つぎの算式により計算されます。

$$\text{市場価格調整率} = 1 - \left[\frac{1 + \text{適用されている積立利率の算出時の平均指標金利}}{1 + \text{解約返還金計算日の平均指標金利} + 0.10\%} \right] \frac{\text{残存月数}}{12}$$

*「適用されている積立利率の算出時の平均指標金利」とは、解約返還金計算日にこの保険に適用されている積立利率の算出において用いた指標金利の平均値とします。

*「解約返還金計算日の平均指標金利」とは、解約返還金計算日にこの保険の一時払保険料(充当金)を当社が受領(その日が当社の責任が開始される日(責任開始日)となります)し、この保険と同一の運用期間および通貨が指定された新たな保険を締結すると仮定した場合に、当社の定める方法により計算される、その新たな保険に適用される積立利率の算出において用いる指標金利の平均値とします。

*「残存月数」とは、運用期間の満了日までの月数をいい、1ヵ月未満の端数があるときは、これを切り捨てます。

*解約返還金額の計算に用いる利率を設定する時期(毎月1日と16日)と解約返還金計算日の間に生じる金利変動や、運用資産売却時の費用等に備えるため、市場価格調整率において所定の係数(0.10%)を設定しています。このため、責任開始日の市場金利と解約返還金計算日の市場金利が同一であっても、解約返還金計算日における定額部分の積立金額に対して残存期間に応じて一定率が控除されます。

〈定額部分の積立金額に対して控除される率の例〉責任開始日と解約返還金計算日に適用される平均指標金利が1.00%の場合

運用期間の満了日までの残存年数									
10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年
0.98%	0.88%	0.79%	0.69%	0.59%	0.49%	0.39%	0.29%	0.19%	0.10%

■定額の終身保険への移行後は市場価格調整を行いません。

解約控除

■解約控除の額は、つぎの算式により計算されます。

$$\text{解約控除の額} = \text{この保険の基本保険金額} \times \text{解約控除率} \quad (\text{▶P28} \text{ をご参照ください})$$

■定額の終身保険への移行後は、解約控除はかかりません。

- 市場価格調整および解約控除により、ご契約から解約までの期間が短い場合の解約返還金額は一時払保険料を大きく下回ります。
- 上記の具体的な金額例については、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

12 変額部分における特別勘定の概要とその投資リスクについて

■以下の投資信託を主たる投資対象として運用を行います。くわしくは「特別勘定のしおり」をお読みください。

指定通貨	米ドル	豪ドル
特別勘定の名称	グローバル分散型SMTB(米ドル)	グローバル分散型SMTB(豪ドル)
主な投資対象となる投資信託の名称	ラップ戦略VAファンドII (適格機関投資家専用)	ラップ戦略VAファンド (適格機関投資家専用)
運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	
資産運用関係費	信託報酬は、投資対象となる投資信託の純資産総額に対して、 年率0.11%(税込) の1/365を毎日控除します。	
投資方針	日本を含む世界(新興国含む)の株式、債券、REIT(不動産投資信託)、商品(コモディティ)、為替取引などを実質的な投資対象とする投資信託(投資対象円建債券への投資を通して参照指数※に概ね連動する投資成果をめざします)に投資し、特別勘定資産の中長期的な成長を目指します。 ※特別勘定が実質的に投資を行う株式や債券などのすべての資産価格を指数にしたものです。	

■各投資対象の構成要素は、以下のとおりです。くわしくは「特別勘定のしおり」をお読みください。

主な投資対象	構成要素	配分比率上限
国内株式	BNP/パリバ 日本株先物指数	30%
外国株式	BNP/パリバ 米国株先物指数	15%
	BNP/パリバ 欧州株先物指数	15%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	15%
国内債券	BNP/パリバ 日本国債先物指数	30%
外国債券(円ヘッジあり)	BNP/パリバ 米国債先物指数+為替取引(円買い米ドル売り)	5%
	BNP/パリバ 欧州国債先物指数+為替取引(円買いユーロ売り)	5%
外国債券(円ヘッジなし)	BNP/パリバ 米国債先物指数	10%
	BNP/パリバ 欧州国債先物指数	10%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建エマージング・マーケット債券 ETF	10%
国内株式(不動産関連株)	BNP/パリバ 日本REIT流動性加重平均インデックス	8%
外国REIT(不動産投資信託) ・外国株式(不動産関連株)	iシェアーズ 米国不動産 ETF	5%
	FTSE EPRA/NAREIT 欧州不動産指数	7.5%
商品(コモディティ)	ブルームバーグ商品指数	5%
	S&P GSCI ゴールド指数	7.5%
ヘッジファンド指数	SMTBヘッジファンドポートフォリオレプリケーター指数	35%

*法令や規制方針の変更および投資方針に沿った運用を行うなどの理由で、今後変更もしくは追加・削除される場合があります。

■変額部分の主な投資リスクはつぎのとおりですが、この他にも投資リスクがあります。くわしくは「特別勘定のしおり」をお読みください。

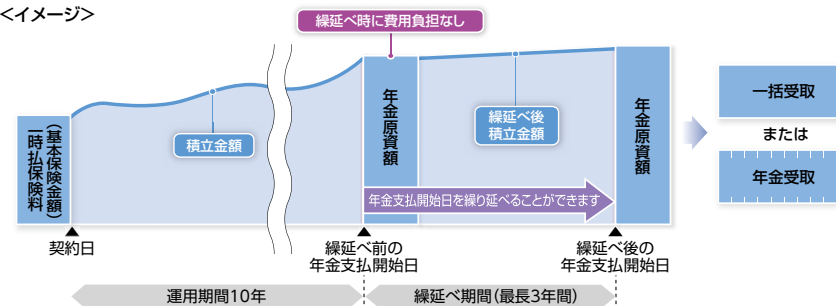
株価等変動リスク	株式等の価格変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	公社債などの価格は、一般的に金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇しますので、金利の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	株式や債券などの発行者の経営・財務状況の悪化にともなう外部評価の変化などにより、資産価値が減少することがあります。
流動性リスク	流動性の低い市場は、流動性の高い市場よりも大きな価格変動となる傾向があります。これにより、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	投資対象国における政治不安や社会不安、あるいは外交関係の悪化などの要因により、資産価値が減少することがあります。

■特別勘定の評価方法は、投資信託を含む有価証券などについては時価評価し、それ以外については原価法によるものとします。ただし、この評価方法について将来変更することがあります。くわしくは「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をお読みください。

13 年金支払開始日の繰延べについて

- 年金支払開始日の前日に、1回に限り、年金支払開始日を日単位で繰り延べることができます。
- 繰延べ期間は最長3年かつ繰延べ期間の満了日における被保険者の満年齢が90歳となる年単位の契約応当日の前日を限度とします。
- 繰延べ前の年金支払開始日の前日末における積立金額について、繰延べ前の年金支払開始日における当社所定の利率で積み立てます(積み立てられる金額を繰延べ後積立金額といいます)。
- 繰延べ後の年金額は、繰延べ後の年金支払開始日の前日における繰延べ後積立金額を年金原資額として、繰延べ後の年金支払開始日における基礎率など(予定利率など)に基づいて算出されます。
- 繰延べ期間中では、ご契約を解約して繰延べ後積立金額をお受けいただけます(市場価格調整は行わず、解約控除もかかりません)。
- 「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」を付加して目標値に到達せず、年金支払開始日を繰り延べた場合、繰延べ期間中の目標値への到達状況の判定は行いません。

<イメージ>



*上記のしくみ図は、定額部分および変額部分を分けずに記載しています。

14 お客さまに負担していただく費用について

■くわしくは ▶ P27-29 をご参照ください。

- この「注意喚起情報」は、ご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。ご契約前に必ずお読みいただき、内容を確認・了解のうえ、お申し込みください。
- 「注意喚起情報」のほか、お支払事由および制限事項の詳細やご契約の内容に関する事項は、「ご契約のしおり・約款」に記載しておりますのでお読みください。

⚠️ お客さまに負担していただく諸費用について

この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります。

運用期間中

①変額部分における費用

項目	費用	時期
保険契約関係費 死亡給付金の最低保証やご契約の締結・維持などに必要な費用です。	特別勘定の資産総額に対して 年率 1.85%	左記の年率の1/365を変額部分の積立金から毎日控除します。
資産運用関係費* 運用にかかわる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して 年率 0.11%(税込)	左記の年率の1/365を投資信託の信託財産から毎日控除します。

*上記の信託報酬のほか、投資信託にかかる諸費用等として投資対象円建債券が取引の対象とする金融派生商品の取引に関わる費用、監査費用、信託事務の諸費用および消費税等を間接的にご負担いただきます。記載の資産運用関係費は2023年2月現在の数値であり、将来変更される場合があります。くわしくは「特別勘定のしおり」をお読みください。

●投資対象円建債券が取引の対象とする金融派生商品の取引に関わる費用

- (1)参照指数の助言報酬、指数の組成・維持およびレバレッジ取引等にかかる費用
参照指数の算出に際し、金融派生商品の投資元本を最大約4倍にふやした実質運用資産に対して年率**1.8375%以内**です。
 - (2)参照指数に組み入れる株式、債券等の配分比率を変更する際に必要となる取引費用等
(実質的に有価証券等を保有・売買することに伴う費用)
運用状況により変動するものであり、費用発生前に金額や割合を確定することが困難なため、事前に表示することができません。
- 監査費用、信託事務の諸費用
費用発生前に金額や割合を確定することが困難なため、事前に表示することができません。

②定額部分における費用

積立利率の計算にあたって、ご契約の締結・維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用の率をあらかじめ差し引いております。

■特定のご契約者に負担していただく費用

運用期間中にご契約を解約する場合や、定額の終身保険に移行する場合(運用期間満了時に移行する場合を除きます)などに、つぎの費用をご負担いただけます。

項目	費用	時期
解約控除 ご契約の解約などの際に必要な費用です。	この保険の基本保険金額に経過年数に応じた解約控除率を乗じた金額 (注)解約控除率は下表参照	ご契約の解約などの際に控除します。

解約控除率

経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満
解約控除率	6.5%	5.9%	5.2%	4.6%	3.9%	3.3%	2.6%	2.0%	1.3%	0.7%

*定額の終身保険への移行後に解約・減額した場合、解約控除はかかりません。

年金受取期間中

項目	費用
保険契約関係費(年金管理費)* 年金支払管理に必要な費用です。	受取年金額に対して 0.4% (円貨で年金を受け取る場合は 最大0.35%)

*年金額は、年金支払開始日以後、年金の支払いとともに上記の費用を控除する前提で算出されますので、費用が年金額から差し引かれるものではありません。また、保険契約関係費(年金管理費)は2023年4月現在の数値であり、将来変更されることがあります。ただし、年金支払開始日以後は、年金受取開始時点の数値が年金受取期間を通じて適用されます。なお、「死亡給付金等の年金払特約」および「年金支払移行特約」を付加した場合の特約年金についても同様の取扱いとなります。

定額の終身保険への移行後

「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」または「定額終身保険移行特約(移行後通貨指定型)」を付加して定額の終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。

*上記の費用は、移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。

通貨を換算する場合の費用

以下の場合には、為替手数料が為替レートに反映されており、当該手数料はお客さまの負担となります。TTM(対顧客電信売買相場仲値)は、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

①「保険料円貨入金特約」を付加して保険料を円貨でお払い込みいただく場合など

「保険料円貨入金特約」における為替レート	TTM+50銭
「円貨支払特約」における為替レート	TTM-50銭
「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」の目標値判定為替レート	TTM-50銭
「定額終身保険移行特約(移行後通貨指定型)」を付加して指定通貨を円貨に変更する場合の為替レート	TTM-50銭

②「保険料外貨入金特約」を付加して保険料を外貨でお払い込みいただく場合

「保険料外貨入金特約」の為替レート(クロスレート)

$(\text{払込通貨のTTM}-25\text{銭}) \div (\text{指定通貨のTTM}+25\text{銭})$

③「定額終身保険移行特約(移行後通貨指定型)」を付加して指定通貨を別の外貨に変更する場合

「定額終身保険移行特約(移行後通貨指定型)」の為替レート(クロスレート)

$(\text{変更前の指定通貨のTTM}-25\text{銭}) \div (\text{変更後の指定通貨のTTM}+25\text{銭})$

*上記の為替レートは、2023年4月現在の数値であり、将来変更することがあります。

外貨のお取扱いにかかる費用について

保険料を外貨でお払い込みいただく際には、銀行への振込手数料などの手数料をご契約者に負担していただく場合があります。また、年金、給付金、解約返還金などを外貨でお受け取りになる際には、取扱金融機関により諸手数料などの実費を負担していただく場合があります。当該手数料はお客様の負担となります。

*上記の諸手数料は取扱金融機関によって異なります。

⚠ 変額部分の投資リスクについて(損失が生じるおそれ)

- 変額部分について、実質的に日本を含む世界(新興国含む)の株式・債券・REIT(不動産投資信託)・商品(コモディティ)、為替取引などで運用されるため、運用実績が積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの増減につながります。
- 株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、第一フロンティア生命または生命保険募集人などの第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。
- なお、特別勘定に属する資産の種類、評価方法、運用方針については「契約概要」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」に記載しておりますので、必ずお読みいただき内容をご確認ください。

⚠ 解約する場合のリスクについて(損失が生じるおそれ)

定額部分について市場価格調整(▶P23-24)をご参照ください)を行うこと、変額部分について投資リスクがあること、解約の際に解約控除がかかることなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

⚠ 為替リスクについて(損失が生じるおそれ)

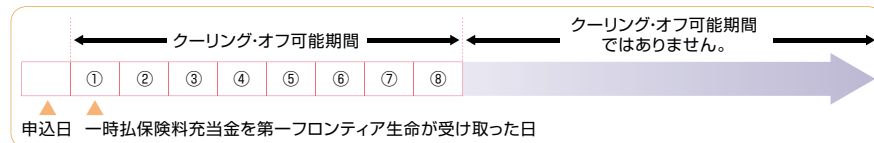
為替相場の変動により、お受取時の為替レートで円貨に換算した年金原資額、死亡給付金額、解約返還金額などが、ご契約時の為替レートで円貨に換算した年金原資額、死亡給付金額、解約返還金額などを下回る場合や、ご契約時の為替レートで円貨に換算した一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

1 8日以内であれば、ご契約のお申込みの撤回やご契約の解除(クーリング・オフ)ができます

■お申込者またはご契約者は、**ご契約の申込日または一時払保険料充当金を第一フロンティア生命が受け取った日のいずれか遅い日から起算して8日以内**※1であれば、書面または電磁的記録によりご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除※2ができます。

※1 8日以内には土日、祝日、年末・年始などの休日を含みます。

※2 お申込みの撤回またはご契約の解除のことを以下「お申込みの撤回など」といいます。



■お申出方法が書面の場合、郵便(はがき、封書)※3により第一フロンティア生命あてにお申し出ください。お申込みの撤回などは、書面の発信時(郵便の消印日付)に効力が生じます。

※3 個人情報保護の観点から、なるべく封書によりお申し出ください。

<送り先> 〒141-8712 日本郵便株式会社 大崎郵便局 郵便私書箱第26号
第一フロンティア生命保険株式会社 お客様サービスセンター

■書面には、以下の記入事項をご記入ください。

記入事項	記入例
お申込みの撤回などをする旨	私は契約の申込みの撤回を行います。
お申込者などの氏名(自署)	ダイイチ タロウ 第一 太郎 *フリガナをあわせてご記入ください。
お申込者などの住所・電話番号	〒123-4567 ○○県○○市××1-2-3 TEL○○-XXXX-○○○○
お払い込みいただいた金額・通貨	○,○○○,○○○ (米ドル・豪ドル・円)
ご本人名義の返金口座	○○銀行 ○○支店 預金種類 1234567 口座名義人 ダイイチ タロウ

■お申出方法が電磁的記録の場合、主たる窓口としている第一フロンティア生命ホームページよりお申し出ください。(第一フロンティア生命ホームページアドレス <https://www.d-frontier-life.co.jp/>)

■クーリング・オフのお申出をされた場合のご返金は、保険会社に保険料としてお払い込みいただいた通貨となります。

*外貨でお受け取りになる際には外貨預金口座をご指定ください。取扱金融機関によっては、円貨預金口座をご指定された場合、円貨に両替される場合があります。

■したがって「保険料円貨入金特約」の付加有無により、クーリング・オフに伴いご返金する通貨が異なります。くわしくは、下記の表をご参照ください。

	保険料お払い込み時の通貨	クーリング・オフに伴いご返金する通貨
「保険料円貨入金特約」を付加する場合※4	円貨※5	円貨※6
「保険料円貨入金特約」を付加しない場合	外貨※7	外貨※8

※4 「保険料円貨入金特約」をお取り扱いしない代理店もあります。

※5 「保険料円貨入金特約」を付加して保険料を円貨でお払い込みいただく場合、所定の費用(通貨を換算する場合の費用)が発生します。

※6 円貨でお払い込みをいただいた金額と同額を、円貨でお返しいたします。

※7 金融機関代理店等で円貨を外貨に両替する場合、所定の手数料が発生します。また、お客様の口座から当社口座へ送金を行うための、所定の手数料が発生することがあります。

※8 外貨でお払い込みをいただいた金額と同額を、外貨でお返しいたします。ただし、外貨でのご返金となるため、当初の資金が円貨の場合(金融機関代理店等で外貨に両替した場合)、以下により、ご返金額が円貨ベースでは**元本割れすることがあります**。

- ①円貨から外貨への両替に係る金融機関所定の手数料
- ②外貨から円貨への両替に係る金融機関所定の手数料
- ③送金及び着金に係る金融機関所定の手数料
- ④為替差損(益)

*「保険料外貨入金特約」を付加した場合は、外貨払込金額と同額をお払い込みいただいた通貨でお返しいたします。

2 告知は不要です

- この保険のご契約に際しては、ご契約者および被保険者に対し、告知を求めません。
- 入院中または余命宣告を受けている被保険者のお申込みはお取り扱いできません。
*申込日以降の入院予定が明らかになっている場合や、「介護老人保健施設」「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」「介護療養型医療施設」「介護医療院」への入居も同様の取扱いとなります。

3 定額部分に適用される積立利率は、第一フロンティア生命が一時払保険料を受け取った日における積立利率となります

- 積立利率は毎月1日と16日の月2回設定されます。
- お申込みから一時払保険料を当社が受け取った日までの間に積立利率が変更された場合、一時払保険料を当社が受け取った日における積立利率が適用されますので、ご注意ください。
- なお、定額部分の積立金額は、ご契約に適用される積立利率および契約日からの経過年月日数に基づき計算する金額となります。

4 保障の開始（保障の責任開始期）、契約日および特別勘定による運用の開始日は以下のとおりとなります

- 保険契約のお申込みを第一フロンティア生命が承諾した場合には、第一フロンティア生命が一時払保険料を受け取ったときから、ご契約上の保障が開始されます。
- 募集代理店の担当者（生命保険募集人）は、お客さまと第一フロンティア生命の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからのお申込みに対して第一フロンティア生命が承諾したときに有効に成立します。
- この保険の契約日は、第一フロンティア生命が一時払保険料のうち変額部分の基本保険金額に相当する額を特別勘定に繰り入れる日となります。
- 第一フロンティア生命は、第一フロンティア生命の責任が開始される日（一時払保険料を受け取った日）から起算して8日後となる日または第一フロンティア生命が保険契約のお申込みを承諾した日のいずれか遅い日末に一時払保険料のうち変額部分の基本保険金額に相当する額を特別勘定に繰り入れ、その翌日から特別勘定による運用を開始します（保有口数の算出日は第一フロンティア生命がその額を特別勘定に繰り入れる日となります）。
- 保険料に充当するための借入を前提としたお申込みは、お受けできません。

5 死亡給付金・年金をお支払いできない場合があります

- 死亡給付金の免責事由に該当した場合（責任開始期の属する日から起算して3年以内に被保険者が自殺したとき、ご契約者・死亡給付金受取人が故意に被保険者を死亡させたときなど）
- 重大事由によりご契約が解除となった場合（ご契約者、被保険者、年金受取人または死亡給付金受取人が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当する、もしくは関係を有していると認められたときや、死亡給付金を詐取する目的で事故を起こしたときなど）
- 死亡給付金の不法取得目的によるものとしてご契約が無効となった場合
- 詐欺によるものとしてご契約が取消しとなった場合

6 解約返還金額が一時払保険料を下回ることがあります

- 解約返還金額はつぎの影響をうけます。
①特別勘定の運用実績 ②市場価格調整 ③解約控除 ④円貨に換算した金額は解約時の為替レート
解約返還金額の計算方法など詳しくは、▶P23・24 をご参照ください。

7 目標到達の判定は、「積立金額の円換算額」ではなく「解約返還金額の円換算額」で行います（「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」を付加した場合）

8 この保険には為替リスクがあります

- くわしくは、▶P29 をご参照ください。

9 給付金額などが削減されることがあります

- 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、基本保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。
- 保険業法に基づき設立された生命保険契約者保護機構に第一フロンティア生命は会員として加入しています。会員である生命保険会社が万一経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構によりご契約者などの保護の措置が図られることとなります。ただし、この措置が図られたとしても、ご契約時にお約束した基本保険金額、年金額、給付金額の削減など、契約条件が変更されることがあります。くわしくは、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。

生命保険契約者保護機構 TEL: 03-3286-2820
受付時間: 月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）午前9時～正午、午後1時～午後5時
ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

10 現在のご契約を解約または減額して、新たに保険契約のお申込みをする場合、お客さまにとってつぎのような不利益となる事項があります

- ご契約中の保険契約の解約返還金額は、多くの場合、お払込保険料の合計額より少ない金額となります。また、一定期間のご契約の継続を条件に発生する配当の請求権などを失うこととなる場合があります。
- ご契約中の保険契約のままであればお支払いができる場合であっても、新たな保険契約では、詐欺による取消しや責任開始期の属する日から起算して3年以内に被保険者が自殺したときなど、給付金などが支払われないことがあります。
- ご契約中の保険契約を解約した場合、新たな保険契約の取扱いにかかわらず、いったん解約した保険契約を元に戻すことはできません。また、ご契約中の保険契約を減額した場合、元の契約に戻す(復旧する)取扱いに制限を受けることがあります。

11 この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります

12 特別勘定を廃止し、積立金を他の特別勘定に移転することがあります

- ご契約者が指定した特別勘定について、その資産が著しく減少し効率的な資産運用が困難になったときや運用対象である投資信託が償還され運用対象として存続しなくなったときなど特別な事情がある場合には、第一フロンティア生命は、その特別勘定を廃止しその特別勘定と類似の運用方針を有する他の特別勘定に積立金を移転することがあります。
- 特別勘定の廃止にともなう積立金の移転をするときには、その廃止日(移転日)の2か月前までに、ご契約者にその旨お知らせします。

13 特別勘定群などが、「ラップライフプラス」とは異なる商品がある場合があります

- 「ラップライフプラス」と給付内容が同一で、選択いただける特別勘定群が異なる商品がある場合があります。
- 積立利率は、指定通貨および運用期間ごとに設定されます。募集代理店によって選択いただける指定通貨および運用期間が異なるため、積立利率も異なります。
- くわしくは、第一フロンティア生命ホームページ(<https://www.d-frontier-life.co.jp/>)またはお客さまサービスセンター(0120-876-126)までご照会ください。

14 お手続きの停止、延期および取消しを行うことがあります

- 天災、戦争その他の変乱、火災またはシステムの障害などの突発的な異常事態によって特別勘定資産の売買ができないときは、お手続きの停止、延期および取消しを行うことがあります。
- この場合、第一フロンティア生命の弊社および各募集代理店において揭示等を行うとともに、第一フロンティア生命ホームページ(<https://www.d-frontier-life.co.jp/>)にてお知らせします。また、お手続きの停止、延期および取消しに該当するご契約者には、個別に通知します。
- くわしくは「ご契約のしおり・約款」の「特別勘定資産の正常な評価ができない場合の取扱い」をお読みください。

15 この保険にかかわる指定紛争解決機関は一般社団法人生命保険協会です

- 一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。(生命保険協会ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/>)
- 「生命保険相談所」が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても、ご契約者などと生命保険会社との間で解決が見つからない場合については、指定紛争解決機関として、「生命保険相談所」内に裁定審査会を設け、ご契約者などの正当な利益の保護を図っております。

16 死亡給付金のお支払いに関する手続きなどの留意事項は以下のとおりです

- お客さまからのご請求に応じて、死亡給付金のお支払いを行う必要がありますので、死亡給付金のお支払事由が生じた場合のほか、ご不明な点が生じた場合などについても、すみやかにご連絡ください。
- 第一フロンティア生命からのお手続きに関するお知らせなど、重要なご案内ができないおそれがありますので、ご契約者のご住所などを変更された場合には、必ずご連絡ください。
- 死亡給付金のお支払事由が生じた場合、複数の保険契約にご加入されていればそれぞれの契約について給付金などのお支払事由に該当することがありますので、「保険証券」、「ご契約のしおり・約款」などを十分にお読みください。なお、ご不明な点がある場合にはご連絡ください。

17 ご加入の生命保険に関するお手続きやご照会・ご相談・苦情については下記までご連絡ください

- 第一フロンティア生命は引受保険会社として、契約内容に関するご照会やお客さまからのお申出への対応、死亡給付金の支払手続きに関する照会を含む各種手続き方法に関するご案内など、ご契約の保全に関するすべての業務を行います。
- 募集代理店は、契約内容に関するご照会対応など一部の業務を行います。

第一フロンティア生命お客さまサービスセンター
フリーダイヤル **0120-876-126** 営業時間 9:00~17:00
(土日、祝日、年末年始などの休日を除く)

18 税務のお取扱いは以下のとおりです

- ここに記載の税務のお取扱いは2023年2月現在のもので、法令改正などにより税務のお取扱いが変更となった場合には、変更後の内容が適用されますのでご注意ください。また、個別のお取扱いについては、税理士などの専門家または所轄の税務署にご確認のうえ、ご自身の責任においてご判断ください。

*2037年12月31日までの各年の所得税に対しては「復興特別所得税」が適用され、各年の所得税額に対して2.1%を乗じた金額が追加的に課税されます。

外貨建の保険契約のお取扱い

- 外貨建の保険料などは、以下の基準により円貨に換算したうえで、円建の生命保険と同様のお取扱いとなります。

*「保険料円貨入金特約」を付加した場合は、下表の保険料については円貨払込金額となります。

*「保険料外貨入金特約」を付加した場合は、下表の保険料については外貨払込金額を円貨に換算した金額となります。

*「円貨支払特約」を付加した場合などで、当社が、年金、死亡給付金、解約返還金などを円貨でお支払いしたときは、そのお支払いした金額に基づき課税されます。

項目		円換算日	換算時の為替レート
一時払保険料		保険料領収日	TTM (円換算日最終の対顧客電信売買相場仲値)
解約返還金	源泉分離課税となる場合	解約返還金計算日 (請求書類の受付日)	TTB (円換算日最終の対顧客電信売買相場)
	所得税(一時所得)となる場合		TTM (円換算日最終の対顧客電信売買相場仲値)
死亡給付金	相続税・贈与税となる場合	支払事由発生日	TTB (円換算日最終の対顧客電信売買相場)
	所得税(一時所得)となる場合		TTM (円換算日最終の対顧客電信売買相場仲値)
年金原資額の 一時支払	所得税(一時所得)となる場合	年金支払開始日	TTM (円換算日最終の対顧客電信売買相場仲値)
	(特約)年金	(特約)年金支払日	TTM (円換算日最終の対顧客電信売買相場仲値)

*受取額は、円換算額で課税されるため、外貨建の受取額が一時払保険料相当額を下回っても課税されることがあります。

*受取額は、円換算額で課税されるため、税引後の外貨建の受取額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。

ご契約時

- お払いいただいた保険料は、以下の条件を満たせば、払い込んだ年の一般の生命保険料控除の対象となります。

介護医療保険料控除および個人年金保険料控除の対象とはなりませんのでご注意ください。なお、保険料払込方法が一時払のため、払い込んだ年のみ控除の対象となります。

*契約日が払い込んだ年の翌年となる場合は、翌年の控除の対象となります。

生命保険料控除の適用条件	ご契約者(保険料負担者)が納税者本人であり、年金受取人・死亡給付金受取人などのすべての受取人が、本人か配偶者またはその他の親族(6親等内の血族および3親等内の姻族)であること。

運用期間中および定額の終身保険への移行後

- 解約時の差益に対する課税

- 運用期間中

契約日から5年以内の解約	契約日から5年超の解約
20.315%源泉分離課税	所得税(一時所得※1)+住民税

- 定額の終身保険への移行後

所得税(一時所得※1)+住民税の対象となります。

- 死亡給付金受取時の課税

契約形態	契約例			課税の種類
	ご契約者 (保険料負担者)	被保険者	死亡給付金 受取人	
ご契約者と被保険者が同一人	A	A	B	相続税
ご契約者と死亡給付金受取人が同一人	A	B	A	所得税(一時所得※1)+住民税
ご契約者、被保険者、 死亡給付金受取人がそれぞれ別人	A	B	C	贈与税

*契約者(=保険料負担者)と被保険者が同一人で、死亡給付金受取人が相続人である場合、他の死亡保険金などと合算のうえ、「生命保険金の非課税枠(500万円×相続税法で定める法定相続人数)<相続税法第12条>」が適用されます。

年金受取期間中

- 一括受取(年金原資額の一時支払)時の差益に対する課税

所得税(一時所得※1)+住民税の課税対象となります。

*ご契約者と年金受取人が別人の場合、一括受取額に対して贈与税が課税されます。

- 年金受取時の課税

年金のお受取時	未払年金の一括受取の場合
所得税(雑所得※2)+住民税	所得税(一時所得※1)+住民税

*ご契約者と年金受取人が別人の場合、年金受取開始時に別途贈与税が課税されます。

- ※1 一時所得の課税対象

一時所得については、他の一時所得と合算して年間50万円限度の特別控除があります。特別控除を超える部分については、その2分の1の金額が他の所得と合算されて総合課税されます。

$$\text{一時所得の課税対象額} = \left(\text{収入} - \text{必要経費} - \text{特別控除} \right) \times \frac{1}{2}$$

(受取額) (払込保険料) (50万円)

※2 ご契約者と年金受取人が別人の場合(「死亡給付金等の年金払特約」を付加して死亡給付金を年金で受け取る場合を含みます)、初回の年金は非課税となり、2回目以降の年金のうち一部が課税対象となります。